

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【英米関係と米国の民主主義について】

先週は、このコラムでは、欧州の秩序の変化を起因とする現行の秩序の変化の可能性と民間企業がなすべき基本動作に関する私見を述べましたが、私は現行の秩序の変化を齎す要因として、大きくあと三つの要素を懸念しています。

但し、もちろん、現行の秩序の変化が、そのまま社会に悪影響を与えるとは申しません。

しかし、少なくとも、その変化の過程では、社会全体には不透明感が漂い、影響を与える可能性は高いと思われる点は、留意しなければなりません。

その上で、その三点とは何かと言え、

- * 世界をリードする米国の民主主義そのものに問題が生じ始めていないか？
- * 世界をリードしてきた英米関係に亀裂が生じ始めていないか？
- * そして、過激派組織の動きが更に拡大しないか？

と言う点であります。

そして、今日は、このうちの米国の民主主義についてと英米関係について、概観しておきたいと思えます。

まずは米国の民主主義について。

米国は世界をリードする大国であり、民主主義、資本主義を標榜しながら、世界をリードしてきました。

しかし、その米国の民主主義は、今はどうでしょうか？

そもそも現代の大半の民主主義国家では、間接民主主義と直接民主主義の組み合わせが採用されています。

そして、間接民主主義である議会制民主主義は民衆が信頼できると考えた人物を選出でき、選出された議員は一定の政策の自由度を持つ反面、民衆と議員の間の相違が生じ得ます。

一方、直接民主主義である国民投票などの住民投票は、民衆のその時点の選択を明確に反映できる反面、専門的・複雑な議論には限界があり、現実的に実施できる設問や頻度などにも限界があると言われていています。

そして、これらの根幹を支える基本的行動原点に、

「少数意見を出来る限り尊重した上での多数決による決議」
があります。

然るに、今の米国では、現行の法と秩序に則り、選出されたトランプ大統領を否定する動きが絶えません。

これは、米国自身が民主主義を否定することにも繋がり、こうした米国の自己否定的動きが、更なる混乱を生む危険性を感じざるを得ません。

最近は更に、密かにトランプ大統領暗殺などまでも噂されるようになっており、気に掛かります。

一方、現行の世界秩序を根幹から司る英米のスタンダードを考えた際、英米関係はやはり気に掛かります。

英米に亀裂が生じ始めていないか？という点です。

英国では米国のトランプ大統領来訪を否定する動きも見られ、英米関係の亀裂は現行の秩序に悪影響を与える危険性は、やはり底辺には存在していると言わざるを得ないでしょう。

今日では、現在のイギリスの外交政策に於いて、アメリカとの関係は「最も重要な二国間関係」(most important bilateral partnership) とされており、一方、これに対するアメリカの外交政策でも、イギリスとの関係を最も重要な関係であると断言しています。

そしてまた、貿易、商業、金融、科学技術、学術、芸術の分野における一連の政事と相互協力、さらに政府及び軍の諜報活動の共有、アメリカ軍とイギリス軍の間で実行される合同軍事作戦や平和維持活動等に裏付けられています。

そして、こうした英米関係は米国とイギリス連邦諸国との絆の根幹にもなっています。

また、実際に、英米両国を合わせると世界の貿易で非常に大きな割合を占め、他の多くの国々や地域の文化に重大な影響を及ぼす経済大国であり、また、2015年時点で両国の人口を合わせると約3億8,500万人となり、英語圏で最も大きな人口を抱える結節点であるとも言われています。

こうしたことから、私は米国の民主主義と英米関係の行方に、大きな関心を抱いています。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾では、第2次大戦後、日本に代わって台湾を統治した国民党政権が台湾住民を武力で弾圧した1947年の「2・28事件」という事件があり、今般、その事件から70年を迎えた。

そして、台湾各地では今年も追悼行事が行われた。

蔡英文総統は台北市内の式典に出席し、事件の真相解明に取り組む考えを改めて表明している。

この事件は、現在は野党となっている国民党の一党独裁政権下で長らくタブー視されてきた為、今なお実態については不明な部分が多く、これを明るみに出すことは国民党には不利、現在の与党である民主進歩党には有利に働くと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土政府・外交部は、定例記者会見の中で、中国本土政府がスプラトリー諸島の人工島に地对空ミサイルの格納施設を建設したとの報道に関して、

「中国本土が自国の領土で必要に応じ、適度な防衛施設を建設することは、主権国家に与えられた正常な権利である。」

とコメントし、建設を事実上認めると共に、これを正当化する動きを強めている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 香港情勢について
2. 中国本土、不正・腐敗について
3. 南シナ海問題について
4. 中朝関係について

5. 中国本土、対韓外交姿勢について
6. アフガニスタン情勢について
7. マレーシア・北朝鮮問題について
8. 中国本土、政治情勢について

—今週のニュース—

1. 香港情勢について

本年3月26日に投票が予定されている香港行政長官選挙では、政府ナンバー2だった林鄭月娥前政務官が立候補を届け出た。

現行制度では、選挙委員会（定数1200人）で委員の投票により過半数を得た候補者が中国本土政府に任命されることとなっている。

届け出には委員150人以上の推薦が必要だが、親中派で中国本土指導部が推す林鄭氏は、半数に迫る579人の推薦を既に集めており、選挙戦を優位に展開する可能性が極めて高いと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 中国本土、不正・腐敗について

共産主義でありながら、中国本土には極めて大きな格差が存在する。

制度、体制に関する大きな矛盾であるとも言える。

そして、習近平体制はこれを意識し、不正・腐敗の払拭にも神経を尖らせている。

こうした中、中国本土の大富豪の一人と言われる肖建華氏が香港から失踪してから1か月を超えた。

そして、中国本土当局が肖氏を監視下に置いているとの見方が香港などでは広がっている。

即ち、香港メディアなどは、肖氏は46歳で、北京大学法学部卒業後、投資会社を創業し財産を築いているが、権力者の金庫番とも見られているとも伝えつつ、不正・腐敗に絡んで失踪したことをイメージさせる報道を続けている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 南シナ海問題について

中国本土が南シナ海の南沙諸島に造成した人工島で、長距離地对空ミサイルを配備できる20以上の建造物を建設していると見られている。

そして、既に建造物は開閉式の屋根が付いたコンクリート製で、ほぼ完成していると見られており、こうしたことからすると、米中の軍事的対立は水面下の駆け引きも含め高まるトレンドにあると見ておきたい。

4. 中朝関係について

北朝鮮に対して、厳しい外交姿勢を示し始めた中国本土に対して、北朝鮮がどのような動きを示すのか注目されている。

東アジア地域の覇権を意識した場合、中国本土は、必ずしも北朝鮮問題に関して米国と平仄を合わせる必要がない立場にあり、北朝鮮さえ、きちんと中国本土の意向に沿う動きを示せば、今後の外交姿勢を変更する可能性もある。

そして、こうしたことを意識し、北朝鮮はこのタイミングで、中国本土に外務次官を派遣、中国本土の王外相とのコンタクトを図った。

関係国の水面下の駆け引きの一つと見ておきたい。

5. 中国本土、対韓外交姿勢について

米韓両国軍による最新鋭ミサイル防衛システム「最終段階高高度地域防衛（THAAD）」配備に反対する中国本土が、配備用地を提供した韓国財閥ロッテグループに猛反発しているとの見方を韓国国内では強めている。

ロッテグループに対する不買運動も中国本土で起き、ロッテグループは苦境に立たされている。

韓国の主要企業の一つであるロッテグループもこうしたことから経営が厳しくなっていると見られ、引き続き動向をフォローする必要があるだろう。

尚、日本の朝日新聞をはじめ、一部マスコミは、

「中国本土の国家旅遊局が、北京市内の旅行会社に3月15日以降の韓国への団体旅行を中止するよう口頭で指示を出していたことが旅行業界関係者の話で分かった。」

といった主旨の報道を行っているが、これも、上述した（THAAD〈サード〉）配備に中国本土政府が強く反発した結果であり、中国本土の韓国に対する報復の一環とも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

6. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンの首都カブールで、自爆テロが相次いで発生しており、アフガニスタン政府・保健省によると、計16人が死亡、44人が負傷したとされている。

こうした事件に対して、旧支配勢力タリバンが犯行声明を出している。

過激派は、南アジア、中東のみならず、欧州でも活動を活発化する可能性があり、今後の動向をフォローしたい。

7. マレーシア・北朝鮮関係について

北朝鮮の金正男氏殺害事件に絡み、マレーシアのザヒド副首相は、北朝鮮国民に認めてきたマレーシアへのビザなし渡航を停止すると発表している。

マレーシアとしては、当該事件に対する北朝鮮のマレーシアに対する外交的非礼に対してこうした措置を取ったものと見られる。

そして、アセアン諸国の中には、マレーシア同様、インドネシアなども北朝鮮との緩やかな外交関係を持つ国があるが、今後、北朝鮮に対する厳しい外交姿勢を示す国が出てくる可能性もあり、今後の動向をフォローしたい。

8. 中国本土、政治情勢について

中国本土の国政への助言機関であると言われている全国政治協商会議（通称、政協）が、北京の人民大会堂で開催された。

そして、ユイ政協主席は、活動報告の中で、

「脱貧困の難関に挑むことに焦点を当て、貧困地区に深く入り、調査研究や監督を進める。

そして、習近平同志を核心とする党中央とする体制を強化する。」

との主旨のコメントをしている。

中国本土に於いては、助言機関とはいえ、政治的影響力の強い政協は今回、人民の思いを代弁しつつも、習近平体制の維持強化に向かっていているものと見られ、こうしたことからすると、中国本土の政治は、表面的な状況から見ると、体制が更に堅固になりつつあると見ておきたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国では、家計債務の返済負担で限界的な状況に追い込まれた世帯が2012年の132万5,000世帯から昨年には181万5,000万世帯となり、この4年間で49万世帯増えているとの報告がなされている。

これは、国会議長政策首席秘書官室が示した見方であり、「家計債務限界世帯の特徴とストレステスト結果」と題する報告書の中で、「金融債務が金融資産よりも多く、元利返済が可処分所得の40%を超える世帯を限界世帯と定義

した上で、統計庁の家計金融福祉調査のマイクロデータを使って推移を分析した内容を基にしたコメントとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 政局について
2. 外貨準備高について
3. 大統領弾劾について
4. 北朝鮮問題について
5. 三星グループの動向について
6. 慰安婦像問題について
7. レクサス販売状況について
8. 米韓軍事訓練について
9. LG電子、米国ビジネスについて
10. 造船業界動向について
11. 現代自動車、業績について

—今週のニュース—

1. 政局について

韓国のソウル中央地裁は、禹・元大統領府民情首席秘書官の逮捕状請求を棄却すると発表した。兎氏は、民情首席秘書官として綱紀肅正にあたる立場にありながら、朴大統領の支援者チェ・スンシル被告の国政介入を黙認し、疑惑を調べようとした動きを妨害したとして、特別検察官が職務遺棄や職権乱用などの疑いで請求していたものである。

次期大統領選にも大きな影響を与えるだけに今後の動向をフォローしたい。

2. 外貨準備高について

中央銀行である韓国銀行は、韓国の対外債務は151億米ドル減の3,809億米ドルとなった

と発表している。

また、内訳を見ると、長期対外債務が160億米ドル減少し、短期対外債務は8億米ドル増えている。

韓国の外貨準備高である3,711億米ドルに占める短期対外債務(1,052億米ドル)の割合は28.3%で前年と同じであり、問題ない水準としている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 大統領弾劾について

韓国の特別検察官は朴大統領の友人である崔順実被告による国政介入事件をめぐり、三星グループを事実上率いる、李三星電子副会長を贈賄罪などで起訴したと発表すると共に、朴大統領についても、チェ被告と共謀関係にあったとして収賄罪で立件すると発表している。

これにより、朴大統領の弾劾が近づいたのではないかと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 北朝鮮問題について

北朝鮮の核問題を巡る6者協議の日米韓首席代表会議が、米国のワシントンで開催された。

最近の北朝鮮の弾道ミサイル発射事件や金正男氏が殺害された事件などについて意見交換した上で、三国の共同声明では、金正恩体制に対して、強力な国際的圧力が必要となっていると表明している。

対北朝鮮問題に関しては、最近では中国本土も米国と平仄を合わせるような姿勢を示しており、その点では、

「強力な国際的圧力」

の意味、効果もあろうが、それでは、具体的に何を圧力としてするのか、課題もある。

そして、その「国際的な圧力」に対する北朝鮮の暴走の危険性も否定出来ない。

今後の動向をフォローしたい。

5. 三星グループの動向について

韓国トップの三星グループは、グループの事実上のトップである李・三星電子副会長が逮捕されたことなどを受け、経営刷新策を発表した。

李氏は、韓国政府から独立して朴大統領の疑惑などを調べてきた特別検察官捜査チームによって贈賄罪などで在宅起訴されている。

韓国のGDPに占める三星グループの売上高比率は20%を超えており、その三星グループの経営に懸念が持たれば、韓国経済そのものにも悪影響が出かねない。

今後の動向をフォローしたい。

6. 慰安婦像問題について

韓国・釜山の日本総領事館前に慰安婦を象徴する少女像が設置された問題で、韓国政府・外交部が少女像の移転に向けた公文書を地元自治体に送付している。

韓国政府が移転に向けて、初めて具体的な働きかけをしたこととなるが、地元自治体は移転を受け入れようとしておらず、早期移転の可能性は今のところ低い。

そしてまた、

- * 韓国の庶民感情
- * 現行の韓国政府の権力掌握力
- * 次期政権の反日的な意識に関する予測

などからして、今回のような動きが現行の韓国政府の出来得る最大限の動きかもしれない。
いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

7. レクサス販売状況について

韓国トヨタ自動車は、高級車ブランドであるレクサスのセダン「E S 3 0 0 h」が韓国輸入車のハイブリッドモデルで初めて、累計販売台数2万台を突破したとコメントしている。

韓国国内では、

「レクサスLSモデルに乗っており、満足だったので今回もレクサスを選んだ。

レクサスブランドのハイブリッド車は燃費がよく性能も優秀である。」

との声もあり、こうしたことが、韓国国内での親日感を高めていくことに貢献することを期待したい。

8. 米韓軍事訓練について

北朝鮮を意識し、朝鮮半島有事を想定した定例の米韓合同軍事演習が韓国全域で開始されている。最近の相次ぐ北朝鮮の核実験や弾道ミサイルの発射を受け、今年は過去最大規模で行われている。

北朝鮮は既にこれに対して強く反発しており、実際に、北朝鮮軍総参謀部は、上述した米韓合同軍事演習が始まったことを受けて、

「わが軍は超強硬対応措置で立ち向かう。」

とした報道官談話を発表した上で、

「核戦力を中枢とした自衛国防力と先制攻撃能力の強化を図る。」

ことも改めて確認している。

今後の動向を注視したい。

9. LG電子、米国ビジネスについて

韓国主要企業の一つであるLG電子は、米国のテネシー州・クラークスビルに洗濯機工場を新設することを発表した。

同社は既にテネシー州政府と工場新設に関する覚書(MOU)を交わしている。

そして、今回の計画では、年内に着工し、2019年上半期(1~6月)中に生産を開始することが盛り込まれており、投資額は推計で総額2億5,000万米ドルと見られ、年産100万台以上を目指すとしている。

今後の動向をフォローしたい。

10. 造船業界動向について

韓国の造船業界は、本年2月は現代重工業がギリシャの船会社から超大型原油タンカー(VLC)2隻を受注しただけで、三星重工業と大宇造船海洋はいずれも受注ゼロに終わっていると報告している。

今年1月の3社の受注実績も、船舶と海洋プラント合わせて4隻だけとなっており、韓国の主要外貨獲得産業の一つである造船業界は今年に入ってから、苦戦していると見ておきたい。

尚、今後は改善が期待されている点、付記しておきたい。

1 1. 現代自動車、業績について

韓国の主要企業である現代自動車は、国内と海外を合わせた本年2月の販売台数は前年同月対比1.5%増の34万1,345台だったと発表している。

韓国国内での販売は前年同月対比8.7%増の5万3,113台、海外販売は同0.3%増の28万8,232台となったと報告されている。

国内では大型セダン「グレンジャー」の新モデル（1万913台）が販売を押し上げ、海外では中国本土やインド、ブラジルなどの新興市場で戦略モデルが好調となっていると報告されている。今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

最近、各地で講演をさせて戴いていると、

「もっと、目先で儲かるような、儲ける為に直結して役に立つような話をして欲しい。」との声を聞きます。

こうしたお声を聞くと、

「私は、世の中で必要とされている度合いはもうかなり低くなっているなあ。」と感じます。

このレポートでもしばしば書いておりますが、私自身は、

「目先、或いは小手先で利益を挙げても効果は限定的である。」と考えており、例え、少し遠回りであっても、

「より本質的なものを見極めつつ、現状分析をして、課題を抽出、戦略代替案を策定した上で、その戦略の優先順位をつけて実行し、その結果を検証、フィードバックをして、より効果の高い戦略の推進を繰り返し、繰り返し、続けていくことが大切である。」

ということが大切であるとの考えの下、

「目先で儲かるようなお話し」

はあまりしていません。

しかし、最近、

「目先でも良いからとにかく儲けていかないと会社の存続すら危ぶまれる。」

という企業経営者が増えているのか、とにかく、

「新たな利益の源泉」

を求めて、話を聞きに来られる方が増えているように思います。

もちろん、そうではない、本質を知る為のヒントを欲しいと仰る方も大勢いらっしゃいますので、そうした方々とは心も通じ合わせながら、議論していくことが出来ますが、やはり、

「直ぐに儲かるようなお話し」

も大切であると言うことを最近はつくづく感じています。

しかし、ここでもう一つの困難は、

「直ぐに儲かるようなお話しは、体系的なお話しでは出来ず、各社各社の事情をお聞きしながら、個別具体的に立てていくべきものが中心であり、簡単に、こうこうすれば、間違いなく儲かりますとは言えない。」

ものであり、講演会でお話しをしてもあまり意味がありません。

「How to もの」

の本を読んで実践しても、なかなか言われたほどの効果は上がらないのもそうした点にあります。

そして、またそうした How to の技術に頼り過ぎ、人様のお役、世の中のお役に立った上で、ビジネスを成功させたいと言う、

「強い思い」

が無ければ、私はいくら目先の儲かるお話を聞いても、やはり、

「儲けることは出来ない。」

と考えています。

そうした意味で、

*わが社が持つ経営資源・資産を以って、人様に、世の中にどのようなお役にたてるのか？

*そのわが社がお役に立てることに対して、どれだけの需要があるのか？

*その需要を持つ顧客、潜在的な顧客は、何処にどれだけいるのか？

*その需要は、今一瞬のものなのか、比較的長く続く需要なのか、長く続くとすれば、どの程度長く続く需要なのか？

*その需要に対して、きちんと答えられる商品開発と生産、そして販売能力がわが社にあるのか？

*その需要に対して答えて生産する、或いは提供するものやサービスの商品化能力は確かなものか？

*確かなものであるとすれば、その商品化コストはどの程度必要なのか？

*その商品化コストを上回る対価を顧客、潜在顧客はわが社に支払ってくれるのか？

といった本当に基本中の基本をしつこく、しつこく、丁寧に潰しながら、ビジネスを仕掛けていくしか方法はないと私は考えています。

そしてそうしたことをする為のお手伝いと言うものをさせて戴けないかと最近は特に強く考えています。

引き続き、本質を見極めながら頑張りたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、少し余裕があり、お昼の時間に名古屋城が目の前に見えるホテルの喫茶で、時間調整の為、のんびりとお茶を飲んでいました。

数十分ではありましたが、心も身体もリラックス出来る最高の時間で、毎日、少しでもこうした時間を持たなくてはならないと改めて感じました。

そして、有名な名古屋城の金の鯨を目の前にしつつ、ぼーとしていたところ、そこに大きな鳥が二羽、金の鯨上空で優雅に舞っているではありませんか。

その素晴らしい鳥の舞を見て、私はつい、

「あー、私も鳥になり、優雅な時を過ごしたい。」

と思いました。

が、しかし、その時、一羽がお堀に急降下、何かを口に咥えたのであります。

優雅に舞っていたのではなかったようですね。

食べ物を求め、上空から地上を俯瞰していたのです。

更に、その何かを咥えた鳥に対して、今度はもう一羽が接近、遠目には、獲物を横取りしようとしているようにも映りました。

こうした様子を見て、私は、

「鳥さん、申し訳ない。

君たちは優雅に舞っているように見えたが、必死で生きようと頑張っていたのだね。」
と改めて感じると共に、

「この世に生を受けた者は皆、何かしら、苦勞をしており、それぞれがそれぞれの苦勞を乗り越え、
生き抜こうとするところに、生があり、人はその生の歴史を人生と呼ぶ。」
と言うことを改めて感じました。

辛い、嫌だ、何で私だけがなどと思わず、私たちは今ある、目の前の宿命に対して肅々と立ち向
かい、生き抜く、
さすれば、名古屋城の金の鯨の上で舞っていた鳥のように、傍目からは凛々しく、美しく見えるの
ではないかと、改めて、ぼーとしながら、感じました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、
平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トラ
イするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Japan's Domestic Transport=日本の国内輸送

日本の国内輸送に関しては、
旅客輸送の交通手段として割合（人・キロメートル）が最も多いのは自動車で、次は鉄道であり
ます。

航空機、船舶の比率は低いです。

2005年現在、自動車の比率は74.9%、鉄道は24.9%、飛行機と船舶は共に0.1%
となっています。

尚、1970年頃までは鉄道が最も多くなっていました。

一方、貨物輸送を見ると、自動車（トン・キロメートル）が最も多く、次は船舶となっています。
鉄道輸送と航空機輸送の比率はかなり低くなっています。

2009年には、自動車63.9%、船舶32.0%、鉄道3.9%、航空機0.2%となっ
ています。

Japan's Domestic Transport=日本の国内輸送

As for the Japan's Domestic Transport,

**In terms of passengers-kilometers, the most common means of passenger transportation is the
automobile and next comes trains.**

In comparison, airplanes and ships are used much less extensively.

The ratio for these four categories in 2005 was as follows;

Automobile 74.9%

Rail 24.9%

Air 0.1%

Ship 0.1%

Until about 1970, the train was the most popular means of passenger transportation.

On the other hand, in terms of ton-kilometers, road vehicles are the most widely used form of transportation for goods, followed by ships.

Trains and air are not used much for transporting freight.

In 2009, the breakdown was road vehicles, 63.9%; ship, 32.0%; rail, 3.9%; and air, 0.2%.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1,156.00（前週対比－21.47）

台湾：1米ドル／30.99ニュー台湾ドル（前週対比－0.31）

日本：1米ドル／114.26円（前週対比－1.47）

中国本土：1米ドル／6.8986人民元（前週対比－0.0281）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,078.75（前週対比－28.88）

台湾（台北加権指数）：9,648.21（前週対比－121.10）

日本（日経平均指数）：19,469.17（前週対比＋97.71）

中国本土（上海B）：3,218.312（前週対比－33.063）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光